

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

4/6 日本の成長率の見通し

経済協力開発機構(OECD)は5日、日米欧の主要国を対象に短期的な経済見通しを発表した。日本の成長率の予測は、東日本大震災の影響を現時点で盛り込むのは不可能として、見送られた。ただ、被災地の生産の減少や計画停電などで、実質成長率は1～3月期に0.2～0.6ポイント、4～6月期は0.5～1.4ポイント押し下げられる可能性があるとの見方を示した。東日本大震災については、「被害総額はまだ不明」としつつも日本の内閣府の試算などをもとに、社会インフラなどの物的資本の損失は国内総生産(GDP)の3.3～5.2%に達するとの見方を示した。

4/9 ガソリン価格の騰勢、衰えず

ガソリンのスポット(業者間転売)価格の騰勢が衰えない。東日本大震災で混乱した販売は正常化しつつあるが、今も国内の石油精製能力の1割強が止まったままである。原油高も影響し、店頭価格の先行指標であるスポット価格は約2年半ぶりの高値に達している。石油情報センターがまとめた4日時点のガソリン全国平均価格(レギュラー)は、1リットル151.8円と震災前より6.3円高い。

4/12 景気判断、7地域で下方修正(日銀報告)

日銀は11日、3ヵ月ごとにまとめている4月の「地域経済報告」を公表した。全国9地域のうち近畿と四国を除く7地域で景気判断を下方修正。東日本大震災の影響が生産や輸出、消費など幅広く及んでおり、景気について「多くの地域で慎重な見方が広がっている」と分析した。震災の影響が足下の景況感に色濃く反映した格好だ。一方、国際通貨基金(IMF)は復興需要などから日本の景気下振れは限定的との見通しを示した。

4/15 訪日外国人、3月前年比 半減

日本政府観光局は14日、3月の訪日外国人数(推計値)は、前年同月比50.3%減の35万2800人だったと発表した。東日本大震災後の3月12日～31日に限れば、73%減だった。震災で観光地や交通機関が大きな被害を受けたのに加え、福島第一原子力発電所の事故で一部の国が日本への渡航自粛を呼びかけたため、全国の観光地を敬遠する動きが広がったことが影響した。

4/21 貿易黒字 8割減

財務省が20日発表した3月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支の黒字額は前年同月比78.9%減の1965億円となり、大きく縮小した。東日本大震災による輸出企業の生産停止などの影響で、輸出額が16ヵ月ぶりに減ったことが影響した。これまで景気のけん引役だった輸出の減少傾向が鮮明になったことで、回復基調にあった日本経済の減速懸念が一段と強まった。

《県内》

4/5 県内、農業人口 大幅に減少

県内の農業人口が、最近10年間で約4割減少し35,204人となったことが、農林水産省が昨年2月1日現在で実施した「2010 農林業センサス」によりわかった。同調査は、農水省が5年に1度実施しているものであるが、この10年間で22,616人減少しており、県内若者の農業離れに歯止めがかからず、また、農業従事者の平均年齢は初めて70歳を超え、全国2位の高さとなり、後継者の確保が切迫した課題となっている。

4/5 美祢社会復帰促進センター敷地内に保育園が開園

美祢市は4日、民間企業が運営に参加するPFI方式の刑務所「美祢社会復帰促進センター」(同市豊田前町)の敷地に市立豊田前保育園を開園した。法務省によると、刑務所敷地内の保育施設は「島根あさひ社会復帰促進センター」(浜田市)の認定こども園に続き2例目。公立では全国初となる。

4/21 ガソリン価格 山口県が最高の値上がり

石油情報センターが20日に発表したレギュラーガソリンの18日現在の全国平均小売価格は、1リットル当たり152円20銭と先週(11日)比40銭上昇した。都道府県別で値上がりしたのは、1円90銭高の山口を筆頭に新潟、鳥取など30都道府県。大震災の被害が大きかった岩手、宮城、福島など12県が値下げし、横ばいは5県という状況だった。